

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月30日
【事業年度】	第134期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	越後交通株式会社
【英訳名】	Echigokotsu Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 直紀
【本店の所在の場所】	新潟県長岡市千秋2丁目2788番地1
【電話番号】	0258（29）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長代理 神保 直昭
【最寄りの連絡場所】	新潟県長岡市千秋2丁目2788番地1
【電話番号】	0258（29）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長代理 神保 直昭
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高（百万円）	25,789	25,064	24,332	24,475	23,877
経常利益（百万円）	678	306	350	913	556
当期純利益又は当期純損失 （△）（百万円）	244	379	△747	747	489
包括利益（百万円）	—	417	△702	853	555
純資産額（百万円）	6,597	6,724	5,078	5,835	6,308
総資産額（百万円）	23,809	21,521	21,182	21,751	21,565
1株当たり純資産額（円）	572.18	606.26	498.05	572.55	618.99
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 （△）（円）	24.12	37.45	△73.73	73.75	48.32
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	24.3	28.5	23.8	26.6	29.0
自己資本利益率（％）	4.2	6.4	—	13.7	8.1
株価収益率（倍）	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	1,611	370	1,344	1,304	206
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△1,008	△542	△510	△640	△672
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△487	114	△349	△278	△364
現金及び現金同等物の期末残 高（百万円）	2,505	2,447	2,932	3,317	2,487
従業員数（人） 〔外、平均臨時雇用者数〕	1,067 〔471〕	1,050 〔448〕	983 〔427〕	942 〔367〕	921 〔359〕

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第132期は自己資本利益率については当期純損失につき記載をしておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (百万円)	7,793	7,595	7,023	7,228	6,949
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	288	14	△138	105	△63
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	185	81	△1,472	241	88
資本金 (百万円)	507	507	507	507	507
発行済株式総数 (千株)	10,150	10,150	10,150	10,150	10,150
純資産額 (百万円)	2,591	2,635	1,154	1,468	1,576
総資産額 (百万円)	9,565	9,660	8,252	8,678	8,856
1株当たり純資産額 (円)	255.80	260.15	113.99	144.95	155.68
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当 額)	4.00 (－)	4.00 (－)	2.00 (－)	4.00 (－)	5.00 (－)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	18.27	8.07	△145.31	23.87	8.70
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.1	27.3	14.0	16.9	17.8
自己資本利益率 (%)	7.4	3.1	—	18.4	5.7
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	21.8	49.5	—	16.7	57.4
従業員数 (人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	417 〔247〕	400 〔242〕	380 〔225〕	368 〔194〕	349 〔189〕

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第132期の自己資本利益率、配当性向については当期純損失につき記載しておりません。

2 【沿革】

大正3年3月 資本金450千円で中貫鉄道(株)として設立し、同年8月に長岡鉄道(株)に商号改称
大正4年10月 鉄道運輸事業開始
昭和3年9月 旅客自動車運送事業開始
昭和35年7月 越後観光(株)設立
昭和35年10月 中越自動車(株)、栃尾電鉄(株)と合併し、社名を越後交通(株)に改称し、本社を長岡市西新町に移転
昭和39年12月 中越物産(株)設立
昭和43年3月 スーパーマーケット事業開始
昭和43年6月 自動車受託整備事業開始
昭和44年2月 宅地建物取引事業開始
昭和45年3月 電気工事請負事業開始
昭和45年6月 井戸掘削事業開始
昭和46年9月 土木工事等請負事業開始
昭和49年4月 設備販売事業開始
昭和50年3月 鉄道輸送事業 長岡線一部・栃尾線全線の営業を廃止
昭和53年9月 (株)越後交通キャブロール設立(その後、越後物産(株)へ商号改称)
昭和54年12月 電気工事請負事業、井戸掘削事業、土木工事請負事業、設備販売事業を建設事業部に統轄
昭和55年2月 トヨタビスタ越後(株)設立
昭和55年4月 (株)越後交通鉄工所設立(現・連結子会社)、鉄骨部門を分離し同社へ営業譲渡
昭和57年8月 レストラン事業開始
昭和57年10月 越後交通工業(株)設立(現・連結子会社)、建設事業部門を分離し同社へ営業譲渡
昭和60年7月 越後ビルサービス(株)設立
昭和60年9月 越後交通ビル竣工により、ショッピングセンター用として(株)ダイエーに一括賃貸事業開始
昭和60年10月 越後交通観光バス(株)設立
昭和61年5月 本社を長岡市蓮潟町に移転
昭和62年7月 サービスエリア事業開始、関越自動車道上り線川口サービスエリアに出店
昭和62年12月 南越後観光バス(株)設立(現・連結子会社)
昭和63年9月 越後交通整備(株)設立(現・連結子会社)、同年10月に自動車受託整備事業部門を分離し、同社へ営業譲渡
平成7年3月 鉄道運輸事業 長岡線全線廃線に伴い、同事業の廃止
平成9年3月 スーパーマーケット事業廃止
平成10年4月 越後交通県央観光(株)設立、運輸部門三条(営)を分離し、同社へ営業譲渡
平成10年10月 越後交通観光バス(株)を越後北観光バス(株)へ商号改称
平成11年4月 中越物産(株)と越後物産(株)を合併し、越後交通物産(株)設立(現・連結子会社)
平成12年7月 越後観光(株)を(株)カンコーへ商号改称(現・連結子会社)
平成14年4月 越後北観光バス(株)・南越後観光バス(株)の2社へ125系統を営業分割譲渡
平成14年7月 越後北観光バス(株)を越後柏崎観光バス(株)へ商号改称(現・連結子会社)
平成16年5月 トヨタビスタ越後(株)をネットヨタ越後(株)へ商号改称(現・連結子会社)
平成19年7月 本社を長岡市台町に移転
平成20年7月 越後交通県央観光(株)を吸収合併
平成22年1月 当社及び越後交通工業(株)が長鐵工業(株)より建材事業及び土木、建築、クレバリーホーム事業を譲受け
平成22年1月 本社を現在地の長岡市千秋に移転
平成24年10月 越後柏崎観光バス(株)を北越後観光バス(株)へ商号改称(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（子会社10社、関連会社2社により構成）は、運輸、建設、不動産、卸売・小売の4部門に関する事業を主として行っております。各事業における当社グループ各社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 運輸事業

- ① 旅客運送業 当社が乗合及び貸切運送を行っております。乗合運送については、柏崎・見附・栃尾地区を中心に北越後観光バス(株)が、魚沼地区は南越後観光バス(株)が行っており、これら子会社2社は貸切運送も行っております。
- ② タクシー事業 (株)カンコーが行っております。

(2) 建設事業

当社、越後交通工業(株)、(株)越後交通鉄工所、(株)カンコーの4社が行っており、当社及び当社の子会社の施設の建設は、主にこれらの会社が行っております。

(3) 不動産事業

当社が行っております。なお、当社は、(株)カンコー及び(株)越後交通鉄工所を除く連結子会社6社に、土地・建物を賃貸しております。

(4) 卸売・小売事業

- ① 物品販売業 当社及び越後交通物産(株)、越後交通工業(株)が行っております。
- ② 石油製品販売業 越後交通物産(株)が行っており、同社は、当社、北越後観光バス(株)、南越後観光バス(株)に燃料油脂の販売を行っております。
- ③ 自動車販売・整備業 ネットヨタ越後(株)、越後交通整備(株)が行っております。なお、越後交通整備(株)は、当社他バス子会社2社の自動車整備を行っております。
- ④ 旅行業 当社及び(株)カンコーが行っております。
- ⑤ 飲食業 当社が行っております。

事業系統図

(連結財務諸表提出会社)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)カンコー ※ 1	新潟県長岡市	50,000	運輸事業 建設事業	95.8	役員の兼任等…有
越後交通物産(株) ※ 1	新潟県長岡市	30,000	卸売・小売事業	100.0	当社事業用車両の燃料等 を販売しております。 当社所有の土地を賃貸し ております。 役員の兼任等…有
ネットヨタ越後(株) ※ 1 ※ 2	新潟県長岡市	75,000	卸売・小売事業	100.0	当社所有の土地を賃貸し ております。 役員の兼任等…有
(株)越後交通鉄工所 ※ 1	新潟県長岡市	50,000	建設事業	100.0	役員の兼任等…有
越後交通工業(株) ※ 1 ※ 2	新潟県長岡市	75,000	建設事業	100.0	当社所有の土地、建物を 賃貸しております。 役員の兼任等…有
北越後観光バス(株)	新潟県柏崎市	30,000	運輸事業	100.0	当社受注貸切バスの稼動 を行っております。 当社所有の土地、建物を 賃貸しております。 役員の兼任等…有
南越後観光バス(株)	新潟県南魚沼市	30,000	運輸事業	100.0	当社受注貸切バスの稼動 を行っております。 当社所有の土地、建物を 賃貸しております。 役員の兼任等…無
越後交通整備(株)	新潟県長岡市	20,000	卸売・小売事業	100.0	当社事業用車両等の整備 を受注しております。 当社所有の土地、建物を 賃貸しております。 役員の兼任等…有
(持分法適用 関連会社) 長鐵工業(株) ※ 3	新潟県長岡市	100,000	不動産事業	23.9 (12.8)	当社が土地を賃借してお ります。 役員の兼任等…有

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. ※ 1. 特定子会社に該当しております。
3. ※ 2. 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社。

その会社の主要な損益情報等は以下のとおりであります。

名称	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
ネットヨタ越後(株)	6,885	314	185	1,788	5,371
越後交通工業(株)	3,225	48	50	1,302	2,630

4. ※ 3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
運輸事業	480 [219]
建設事業	157 [14]
不動産事業	5 [－]
卸売・小売事業	246 [124]
報告セグメント計	888 [357]
全社（共通）	33 [2]
合計	921 [359]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
349 [189]	44.9	14.5	3,905

セグメントの名称	従業員数（人）
運輸事業	292 [107]
建設事業	8 [10]
不動産事業	5 [－]
卸売・小売事業	30 [70]
報告セグメント計	335 [187]
全社（共通）	14 [2]
合計	349 [189]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合の名称、および組合員数は次のとおりであります。なお、労使間において特記すべき事項はありません。

平成26年3月31日現在

名称	組合員数（人）	上部組織
越後交通労働組合	313	日本私鉄労働組合総連合会
全新潟タクシー労働組合カンコー分会	76	全国交通運輸労働組合総連合

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、いわゆるアベノミクスといわれる金融緩和、財政出動政策が一定の効果を見せ、円安が進んだこともあり輸出企業の業績の好転により、回復の兆しを見せはじめました。反面、内需主導型の企業にあっては原材料の高騰等による影響を受け業績を落とす企業も多く、依然として予断を許さない状況にあります。

このような状況の中で当社グループは、各事業分野にわたり積極的な営業活動を展開するとともに経費の削減に努めるなど、経営の効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高が23,877,866千円(前年同期比2.4%減)となり、営業利益は529,116千円(同26.6%減)、経常利益は556,762千円(同39.0%減)、当期純利益は489,546千円(同34.4%減)となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりです。

①運輸事業

乗合事業におきましては、県外都市間高速バスについては、8月1日より新規路線として、新潟・長岡一大宮・新宿線の運行を開始いたしました。県内高速バスについては上越―新潟線が運行30周年、長岡―新潟線が35周年を迎え、謝恩キャンペーンを実施するなど、更なる利用客の増加を目指しました。

貸切バス事業におきましては、上期は天候不順や大型イベントに恵まれなかったこと等が対前年比の苦戦要因となりました。下期は、平成27年春の北陸新幹線開業を前に、関西方面から団体客や上越新幹線受けの関東方面からの多泊ツアーの稼動が増え始め、バス代収入に改善の兆しが見られるようになりました。

この結果、売上高は5,542,653千円(前年同期比1.1%減)、営業損失は121,979千円(前年同期は115,725千円の営業損失)となりました。

②建設事業

震災復興、先行のオリンピック需要等もあり、明るい材料があるものの、当地域においては資材や人件費の高騰や人材の確保難もあり、中小建設業者にとっては依然として厳しい経営環境にあります。こうしたなか、積極的な営業活動と幅広い事業展開をしてまいりました。

この結果、売上高は6,660,222千円(前年同期比5.0%減)、営業利益は222,658千円(同18.4%減)となりました。

③不動産事業

賃貸部門においては、賃貸件数や管理仲介件数とも増加傾向にありましたが、大型仲介物件を獲得できず、収入増加に至りませんでした。

販売部門におきましては、新規分譲土地販売はなかったものの、鉄道廃線敷地の一部を河川拡幅工事等に伴う公共収用として売却し、市民生活の安全性向上に貢献してまいりました。

この結果、売上高は380,863千円(前年同期比22.3%減)、営業利益は80,458千円(同45.1%減)となりました。

④卸売・小売事業

自動車販売業におきましては、秋以降、政府による経済対策の効果と消費税増税前の駆け込み需要もあり、燃費性能を高めるハイブリッド車、低燃費車の販売が堅調に推移しました。

サービス部門におきましては、リコールおよび天候等の要因で板金部門が減少したものの、点検入庫のフォロー強化および付加価値商品の推進販売取組み強化により堅調に推移しました。

この結果、売上高は11,384,127千円(前年同期比0.6%減)、営業利益は342,851千円(同比18.7%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当連結会計年度末には2,487,518千円（前連結会計年度比829,681千円減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は206,737千円（同1,097,657千円減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益723,785千円（同208,870千円減）及び、売上債権の増加176,431千円（同243,640千円減）並びに、仕入債務の減少205,948千円（同101,362千円増）等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は672,384千円(同31,579千円増)となりました。これは主に建物などの有形固定資産の取得による支出811,654千円（同200,487千円増）によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、364,034千円(同85,273千円増)となりました。これは主に短期借入金の純減額257,500千円（同283,000千円減）及び、ファイナンスリース債務の返済による支出171,799千円（同41,484千円増）によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における建設事業の完成工事高を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	完成工事高（千円）	前年同期比（％）
建設事業	7,007,075	95.8

(2) 受注状況

当連結会計年度における建設事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
建設事業	4,046,996	82.6	1,367,611	73.4

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比（％）
運輸事業（千円）	5,452,653	98.9
建設事業（千円）	6,660,222	95.0
不動産事業（千円）	380,863	77.7
卸売・小売事業（千円）	11,384,127	99.4
合計	23,877,866	97.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境は、営業区域の少子高齢化が一段と進み、また為替相場の影響による燃料価格の高騰もあり、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。当社グループといたしましては、コスト管理の徹底のもと、サービス、技術の差別化を図ることにより、業績の向上を目指してまいります。

グループ中核の運輸事業においては、新たに公布・施行された「交通政策基本法」の定める責務、役割を適切に行うよう努めます。また、利用者の減少に伴う収入減に歯止めをかけるため、効率のよいダイヤ編成と中小型車有効活用による経費削減を目指してまいります。

建設事業では、建設コストの上昇等の厳しい材料もありますが、建築事業部門、機械設備部門、土木部門を中心とした総合力を最大限活用して、利益の最大化を目指してまいります。

不動産事業では、遊休土地の利用について、継続・安定した収入源となるような土地活用を試みてまいります。

自動車業界においては、今後は更に少子高齢化の影響を受け、従前のように市場拡大が望みにくい状況となります。この状況を踏まえ、既存顧客の徹底したフォロー活動に加え、新車販売利益以外のサービス利益・中古車販売利益等の付帯事業の強化・拡大を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)燃料費の高騰

主に、基幹事業である運輸事業において、原油価格の高騰により燃料仕入価格が上昇した場合、その経費増加分を顧客に転嫁できず、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2)公的規制

運輸事業は、道路運送法をはじめとして営業上の厳しい規則を受けております。万一、重大事故あるいは法令違反を起こした場合、車輛の使用停止、事業規模拡大の停止等、営業活動が制限されることがあり、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3)金利の変動

当社グループは、金融機関からの借入により資金を調達しており、有利子負債への依存度が高く、現行の金利水準が大幅に変動した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4)補助金制度

運輸事業は、不採算の路線に対して国をはじめとする各種自治体等から補助金の交付を受けておりますが、財政難の中で補助金制度改定の動向によっては、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、過去の実績や現在の状況を勘案してその時点で最も合理的と考えられる判断で見積りを行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

1.売上高及び営業利益

売上高は前年同期に比べ597,493千円減少(前年同期比2.4%減)し、23,877,866千円となりました。また、営業利益は前年同期に比べ191,950千円減少(同比26.6%減)し、529,116千円となりました。

なお、セグメントの売上高、営業利益については、前傾の「第2 事業の状況 1.業績等の概要」に記載のとおりであります。

2.営業外損益及び経常利益

営業外収益は、前年同期に比べ102,484千円減少(同比29.6%減)し、242,741千円となりました。営業外費用は、前年同期に比べ62,557千円増加(同41.1%増)し、215,094千円となりました。この結果、経常利益は前年同期に比べ356,992千円減少(同39.0%減)し、556,762千円となりました。

3.特別損益及び当期純利益

特別利益は、前年同期に比べ110,425千円増加(同比72.0%増)し、263,673千円となりました。これは主に移転補償金(乗合バス営業部本社営業所移転)を計上したためであります。特別損失は、前年同期に比べ37,696千円減少(同比28.0%減)し、96,650千円となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ208,871千円減少(同比22.3%減)し、723,785千円となり、ここから法人税等及び少数株主利益を控除して489,546千円の当期純利益(同比34.4%減)となりました。

(3)当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の財政状態は、総資産21,565,700千円(前年同期比の185,925千円減)、負債合計15,257,037千円(同比658,990千円減)、純資産合計6,308,663千円(同比473,064千円増)となりました。

総資産の減少は、現金及び預金の減少によるものです。純資産の増加は利益剰余金の増加によるものです。この結果自己資本比率は29.0%となり、前年同期に比べ2.4ポイント増加しました。

営業利益は、前連結会計年度に比べ191,949千円減少し(前年同期は721,066千円)、529,116千円となりました。

(4)キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローでは、206,737千円の資金を獲得しましたが、売上債権の増加、仕入債務の減少等により前連結会計年度に比べ1,097,657千円減少しました。投資活動によるキャッシュ・フローでは有形・無形固定資産の取得等により、前連結会計年度に比べ31,579千円多い672,384千円の資金を支出しました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、長期借入金の返済が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ85,273千円の資金が減少しました。当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ829,681千円減少(同比25.0%減)し、2,487,518千円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社以下同じ)は、投資効果が最大限業績に反映されること、並びに長期的展望にたつて事業の進展を促すような投資を行っております。当連結会計年度の設備投資(固定資産受入ベース数値。金額には消費税等を含めておりません。)の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度		前年同期比	
運輸事業	764,252	千円	177.5	%
建設事業	75,471	〃	151.1	
不動産事業	21,357	〃	21.3	
卸売・小売事業	258,039	〃	134.1	
小計	1,119,121	〃	144.7	
消去又は全社	△424,268	〃	—	
合計	694,852	〃	197.2	

運輸事業では、他社に劣らない車両揃えで需要の掘り起こしを図り、また快適性の向上と増収対策として都市間高速バスにおける3列シートの増車を中心とした乗合車21両、貸切車7両の車両を購入(取得総額383,894千円)いたしました。

建設事業では、機械装置、車輛運搬具及び工具器具備品等を購入し、作業の効率化を図り受注増に努めました。

不動産事業では、Eプラザ及び賃貸用不動産の修繕を行い、安定した売上の確保に努めました。

卸売・小売事業では、車両整備のため、リフトを始めとする各種機械装置の拡充を図り、サービス向上に努め、受注拡大をはかりました。

また、所要資金は、借入金及び一部自己資金によっております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループは、設備の状況をセグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。
当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) セグメント内訳

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	帳簿価額（百万円）							従業員数 （人）
	建物及び 構築物	土地	車両運搬具	機械装置 及び備品	リース資産	建設仮勘定	合計	
運輸事業	458	1,012	328	41	432	10	2,284	480〔219〕
建設事業	363	979	35	55	27	—	1,462	158〔30〕
不動産事業	1,080	1,586	0	1	1	—	2,670	5〔—〕
卸売・小売事業	738	2,436	43	85	88	—	3,393	245〔108〕
小計	2,641	6,015	407	184	550	10	9,811	888〔357〕
消去又は全社	△28	△463	—	0	—	—	△492	33〔2〕
合計	2,612	5,552	407	184	550	10	9,318	921〔359〕

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 上表には、建物を中心に賃貸中の資産が1,067百万円含まれております。
3. 従業員数の〔 〕は、臨時従業員を外書しております。（以下同じ）

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）							従業員 数 （人）
			建物及び 構築物	土地	車両	機械装置 及び備品	リース 資産	建設仮勘定	合計	
越後交通ビル （新潟県長岡市）	不動産事業	賃貸店舗	659	360	—	1	—	—	1,020	1〔—〕
本社営業所 （新潟県長岡市）	運輸事業	バス営業所	205	0	39	14	81	—	341	75〔25〕
三条営業所 （新潟県三条市）	運輸事業	バス営業所	8	133	36	0	174	—	353	73〔23〕
柏崎営業所 （新潟県柏崎市）	運輸事業	バス営業所	75	19	28	0	19	—	143	34〔13〕

(3) 国内子会社の状況

平成26年3月31日現在

子会社事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）							従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地	車両	機械装置 及び備品	リース 資産	建設仮勘定	合計	
(株)越後交通鉄工所 (新潟県長岡市)	建設事業	事務所・工場	226	242	25	43	—	—	538	38〔—〕
ネットヨタ越後(株) 長岡西店 (新潟県長岡市)	卸売・小売 事業	店舗・工場	126	393	0	3	3	—	527	16〔—〕
(株)カンコー広告部 (新潟県長岡市)	建設事業	事務所	56	128	1	1	18	—	208	44〔4〕

(4) 在外子会社の状況

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画については、原則的に連結会社各社が個別に策定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等は以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
越後交通(株)	新潟 県 長 岡市	運輸事業	事業用車輛	206	—	借入金及び 自己資金	平成26年4月	平成26年7月

(2) 改修

該当事項はありません。

(3) 売却

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成26年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成26年6月30日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,150,000	10,150,000	非上場	単元株式数 1,000株
計	10,150,000	10,150,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
昭和35年10月 （注）	6,150	10,150	307,500	507,500	51,962	51,962

（注） 中越自動車(株)との合併による増加4,800千株（合併比率1：1）及び栃尾電鉄(株)との合併による増加1,350千株（合併比率1：1）であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	1	1	28	—	—	720	750	—
所有株式数 （単元）	—	8	16	2,562	—	—	7,433	10,019	131,000
所有株式数の 割合（％）	—	0.1	0.2	25.6	—	—	74.1	100	—

（注） 自己株式等21,018株は、「個人その他」に21単元及び「単元未満株式の状況」に18株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(株)浦浜開発	長岡市千秋2丁目2788番地1	1,324	13.04
田中 直紀	東京都文京区	1,190	11.72
(財)田中角榮記念館	長岡市千秋2丁目2788番地1	812	8.00
田中 真紀子	東京都文京区	650	6.40
小林 孝平	長岡市	257	2.53
JX日鉱日石エネルギー(株)	東京都千代田区大手町2丁目6-3	100	0.98
小林石油(株)	長岡市福住2丁目3番6号	87	0.86
内藤 莊一郎	長岡市	78	0.76
(株)えちごメディカル	長岡市古正寺3丁目2番地	50	0.49
長島 衛	長岡市	43	0.42
計		4,592	45.20

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,998,000	9,998	—
単元未満株式	普通株式 131,000	—	—
発行済株式総数	10,150,000	—	—
総株主の議決権	—	9,998	—

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 越後交通株式会社	長岡市千秋2-2788-1	21,000	—	21,000	0.21
計	—	21,000	—	21,000	0.21

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,373	274,600
当期間における取得自己株式	300	60,000

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
償却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (一)				
保有自己株式数	21,018	—	21,318	—

3 【配当政策】

地域社会に根ざしたバス事業を経営基盤とし、社会環境の変化に対応する経営体質強化に努め利益配分については当期の業績及び諸般の状況を勘案して決定する方針を採っております。

当社は、年1回期末に剰余金の配当を行うことを基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。

以上の方針に基づき当期配当は、1株当たり5円としております。

内部留保資金については、新たな成長につながる設備投資等に有効活用してゆく所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月25日 定時株主総会決議	50,644	5

4 【株価の推移】

金融商品取引所に非上場につき、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		田中 真紀子	昭和19年1月14日生	昭和63年6月 当社取締役 平成2年1月 長鐵工業㈱代表取締役副社長 平成4年7月 当社代表取締役副社長 衆議院議員6期 平成6年6月 科学技術庁長官 平成8年6月 当社代表取締役副社長 平成8年6月 長鐵工業㈱代表取締役副社長 平成13年4月 外務大臣 平成15年6月 ㈱新潟放送取締役 平成19年6月 当社代表取締役相談役 平成20年12月 長鐵工業㈱代表取締役相談役 平成21年9月 衆議院文部科学委員長 平成23年9月 衆議院外務委員長 平成24年10月 文部科学大臣 平成25年6月 当社代表取締役会長（現任） 平成25年8月 長鐵工業㈱代表取締役会長（現任）	(注)3	650
取締役社長 (代表取締役)		田中 直紀	昭和15年6月19日生	昭和57年6月 当社取締役 平成4年7月 当社代表取締役相談役 平成4年12月 トヨタビスタ越後㈱代表取締役社長 平成9年6月 長鐵工業㈱代表取締役社長 平成10年1月 当社代表取締役会長 衆議院議員3期 参議院議員3期（現任） 平成11年4月 越後交通物産㈱代表取締役社長 平成11年6月 当社代表取締役社長 平成12年5月 ㈱越後交通鉄工所代表取締役会長 平成14年6月 当社取締役相談役 平成14年7月 長鐵工業㈱代表取締役会長 平成16年11月 当社取締役会長 平成19年6月 当社代表取締役会長 平成21年6月 当社代表取締役社長 平成21年10月 参議院外交防衛委員長 平成24年1月 防衛大臣 平成24年6月 当社代表取締役社長（現任） 平成25年8月 長鐵工業㈱代表取締役相談役（現任）	(注)3	1,190
取締役副社長 (代表取締役)		穴沢 文夫	昭和24年3月4日生	昭和58年3月 越後交通工業㈱入社 平成18年5月 同社専務取締役 平成19年5月 同社代表取締役社長 平成26年6月 当社代表取締役副社長（現任）	(注)3	—
専務取締役		藤井 正信	昭和33年12月31日生	平成5年11月 越後交通㈱入社 平成15年10月 当社北長岡営業所長代理 平成18年12月 栃尾営業所長 平成21年5月 当社乗合バス営業部長 平成23年6月 当社取締役乗合バス営業部長 平成24年6月 当社常務取締役乗合バス営業部長 平成26年6月 当社専務取締役（現任）	(注)3	—
常務取締役		池田 恒実	昭和36年10月3日生	平成2年9月 越後交通㈱入社 平成10年10月 当社十日町観光センター長 平成21年5月 当社十日町営業所長 平成22年10月 当社観光営業部長 平成23年6月 当社取締役観光営業部長 平成24年6月 当社常務取締役観光営業部長 平成26年6月 当社常務取締役（現任）	(注)3	—
取締役	建材部長 補佐	大磯 良二	昭和27年12月21日	昭和50年8月 長鐵工業㈱入社 平成21年7月 同社常務取締役 平成21年12月 越後交通㈱取締役建材部長 平成23年6月 当社常務取締役兼建材部長 平成24年6月 当社参与 平成25年12月 当社取締役建材部長補佐（現任）	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役	建材部長	内藤 嘉彦	昭和29年8月27日生	昭和53年3月 長鐵工業(株)入社 平成22年1月 越後交通工業(株)土木工部次長 平成23年4月 越後交通(株)建材部次長 平成25年12月 当社取締役建材部長(現任)	(注)3	—
取締役		林 崇	昭和22年10月22日生	昭和55年1月 林 崇 税務会計事務所開業 平成25年6月 当社取締役(現任) 平成26年4月 長鐵工業(株)取締役(現任)	(注)3	—
取締役		戸矢 英子	昭和15年10月11日生	昭和43年4月 学校法人後藤学園入職 平成19年6月 当社取締役 平成21年7月 長鐵工業(株)取締役 平成21年12月 当社取締役(現任)	(注)3	—
取締役		江田 巧	昭和7年1月10日生	昭和25年4月 広島国税局入局 平成2年8月 江田税務士事務所長(現任) 平成26年5月 (株)東京衡機監査役(現任) 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注)3	—
常勤監査役		岸本 虎雄	昭和15年2月24日生	昭和36年8月 越後交通(株)入社 平成16年11月 越後交通県央観光バス(株)代表取締役 会長 平成19年6月 越後交通(株)代表取締役社長 平成24年10月 長鐵工業(株)監査役(現任) 平成26年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	—
監査役		高橋 誠一	昭和7年5月11日生	昭和26年10月 長岡税務署入署 昭和42年10月 税理士事務所開業 平成6年6月 当社監査役(現任)	(注)4	8
監査役		西片 弘威	昭和4年3月6日生	昭和21年4月 長岡税務署入署 昭和34年7月 税理士事務所開業 平成6年6月 当社監査役(現任)	(注)4	8
計						1,856

- (注) 1. 取締役 林 崇・同 戸矢英子・同 江田 巧は社外取締役であります。
2. 監査役 高橋誠一・同 西片弘威は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成26年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 監査役の任期は、平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 監査役の任期は、平成26年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6. 代表取締役社長 田中直紀は、代表取締役会長 田中眞紀子の配偶者であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は株主をはじめ、顧客、地元自治体などに信頼されるグループであるために、企業の健全性を確保し、社会情勢の変化に即応できる迅速な経営管理体制を採っております。

(1)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

①会社の機関と内容説明

- | | |
|--------|---|
| ・取締役会 | 取締役10名(うち社外取締役3名)をもって構成されており、監査役同席のもと月一回定例会、また必要に応じて臨時取締役会を開催する等、十分な議論を尽くして経営上の意思決定を行っております。 |
| ・監査役会 | 監査役3名(うち社外監査役2名)をもって構成されており、取締役会に出席する等、取締役の職務執行に厳正な監視を行っております。 |
| ・部長連絡会 | 常勤取締役と部長職の構成メンバーで随時開催しており、案件内容によっては監査役の同席により、取締役会への上程内容の決定、また、緊急案件の処理を図る等事実上の意思決定機関として大きくその役割をはたしております。 |

②内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、経理部４名で年一回定期的に内部監査を実施し、その結果を部長連絡会に報告しております。監査役はこの監査に立会うほか、会計監査人の出先調査に立ち会うなどそれらの実施状況及び内容を把握しております。

③会計監査の状況

会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を、高志監査法人に依頼しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員	阿部 和人	高志監査法人
業務執行社員	片岡 俊員	同

- ・監査業務に係る補助者の構成
- | | |
|-------|----|
| 公認会計士 | 5名 |
| その他 | 2名 |

(注)その他は、公認会計士試験合格者であります。

④社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役の人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係は該当事項がありません。

社外監査役は、取引関係で連結子会社と顧問契約（税務・会計等）を締結しております。資本的関係、その他利害関係は該当事項がありません。

⑤取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

⑥会計監査人の責任免除

当社は、会計監査人の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議により免除することができる旨定款に定めております。これは、会社法の施行に伴い、会計監査人が新たに株主代表訴訟の対象とされたことから、取締役及び監査役とのバランスを考慮したためであります。

(2)リスク管理体制の整備の状況

当社の基幹であります旅客運送事業は、バス離れが一層進むなかで、より安全で快適な輸送を提供するため、無事故とお客様のニーズに合ったきめ細かなサービスに全社で取り組んでおります。事故につきましては発生した事故案件を、労使で「事故対策委員会」を設け、調査を行い再発防止に努める一方、乗務員の安全教育を実施して啓蒙に努めております。

又、サービス向上は社内はもとより外部から講師を招き、接遇教育を年間通じ実施しております。

(3)役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

区分	人員	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）	
			基本報酬	退職慰労引当金繰入額
取締役 (社外取締役を除く。)	11	26,652	24,190	2,462
監査役 (社外監査役を除く。)	2	4,490	4,200	290
社外役員	5	5,699	5,280	419

(4)取締役の定数

当社の取締役は25名以内とする旨定款に定めております。

(5)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上にあたる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨定款に定めております。

(2)【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	13,000	—	11,000	—
連結子会社	—	—	2,000	—
計	13,000	—	13,000	—

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、高志監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についても的確に対応することを目指した社内体制の整備及び、会計基準設定主体等の行う研修への参加等を進めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,895,022	3,079,809
受取手形及び売掛金	※6 5,179,376	5,355,808
商品及び製品	※1 397,676	389,245
仕掛品	178,115	62,532
原材料及び貯蔵品	100,034	150,948
繰延税金資産	70,003	49,334
その他	189,289	281,106
貸倒引当金	△39,163	△11,300
流動資産合計	9,970,355	9,357,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 11,632,198	※3 11,566,776
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,091,529	△8,954,137
建物及び構築物（純額）	※1 2,540,669	※1 2,612,639
機械及び装置	※3 778,543	※3 847,332
減価償却累計額	△667,266	△695,222
機械及び装置（純額）	111,277	152,110
車両運搬具	※3 6,925,606	※3 6,612,570
減価償却累計額	△6,479,008	△6,204,787
車両運搬具（純額）	446,598	407,782
工具、器具及び備品	※3 435,877	※3 417,077
減価償却累計額及び減損損失累計額	△403,370	△384,354
工具、器具及び備品（純額）	32,507	32,723
土地	※1, ※3 5,552,840	※1, ※3 5,552,542
リース資産	※3 663,782	※3 970,583
減価償却累計額	△341,105	△420,202
リース資産（純額）	322,676	550,381
建設仮勘定	7,570	10,747
有形固定資産合計	9,014,139	9,318,926
無形固定資産	51,317	80,882
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,472,056	※1 1,689,127
関係会社株式	※5 553,809	※5 557,583
繰延税金資産	107,350	101,670
その他	605,010	475,142
貸倒引当金	△22,413	△15,118
投資その他の資産合計	2,715,813	2,808,405
固定資産合計	11,781,270	12,208,214
資産合計	21,751,625	21,565,700

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1, ※6 3,568,586	※1 3,234,870
短期借入金	※1 2,526,500	※1 2,269,000
1年内償還予定の社債	—	158,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 926,963	※1 1,124,340
未払金及び未払費用	676,039	636,840
リース債務	114,417	173,750
未払法人税等	181,515	130,170
未払消費税等	171,184	114,958
賞与引当金	130,009	122,403
役員賞与引当金	10,830	12,270
未成工事受入金	—	120,669
その他	1,194,176	847,799
流動負債合計	9,500,222	8,945,072
固定負債		
社債	150,000	28,000
長期借入金	※1 3,901,191	※1 3,774,678
リース債務	230,558	435,606
繰延税金負債	211,937	206,383
退職給付引当金	1,073,012	—
役員退職慰労引当金	62,259	68,089
退職給付に係る負債	—	1,215,148
資産除去債務	21,883	14,853
負ののれん	157,779	78,897
長期預り金	344,500	299,880
その他	262,684	190,427
固定負債合計	6,415,804	6,311,964
負債合計	15,916,027	15,257,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	507,500	507,500
資本剰余金	51,962	51,962
利益剰余金	4,849,824	5,298,849
自己株式	△7,419	△7,694
株主資本合計	5,401,867	5,850,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	398,359	460,705
退職給付に係る調整累計額	—	△41,556
その他の包括利益累計額合計	398,359	419,149
少数株主持分	35,370	38,894
純資産合計	5,835,598	6,308,663
負債純資産合計	21,751,625	21,565,700

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	24,475,359	23,877,866
売上原価	※6 20,258,582	※6 20,006,082
売上総利益	4,216,776	3,871,783
販売費及び一般管理費	※1 3,495,710	※1 3,342,667
営業利益	721,066	529,116
営業外収益		
受取利息	687	766
受取配当金	67,896	68,440
負ののれん償却額	78,897	78,905
持分法による投資利益	123,125	—
その他	74,618	94,629
営業外収益合計	345,225	242,741
営業外費用		
支払利息	123,185	116,328
持分法による投資損失	-	43,425
その他	29,352	55,340
営業外費用合計	152,537	215,094
経常利益	913,754	556,762
特別利益		
固定資産売却益	※2 38,041	※2 38,827
補助金収入	39,300	14,846
移転補償金	63,967	210,000
その他	11,939	—
特別利益合計	153,248	263,673
特別損失		
固定資産除却損	※3 78,333	※3 82,307
固定資産圧縮損	※4 33,706	※4 12,486
固定資産売却損	※5 72	※5 1,852
減損損失	※7 16,806	—
その他	5,426	4
特別損失合計	134,346	96,650
税金等調整前当期純利益	932,656	723,785
法人税、住民税及び事業税	282,472	203,875
法人税等調整額	△99,142	26,719
法人税等合計	183,330	230,595
少数株主損益調整前当期純利益	749,325	493,189
少数株主利益	2,080	3,643
当期純利益	747,245	489,546

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	749,325	493,189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104,026	62,460
その他の包括利益合計	※1 104,026	※1 62,460
包括利益	853,352	555,650
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	850,780	551,892
少数株主に係る包括利益	2,571	3,757

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	507,500	51,962	4,198,732	△7,309	4,750,886
当期変動額					
当期純利益			747,245		747,245
自己株式の取得				△110	△110
剰余金の配当			△20,261		△20,261
連結範囲の変動			△75,892		△75,892
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	651,091	△110	650,981
当期末残高	507,500	51,962	4,849,824	△7,419	5,401,867

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	294,824	294,824	33,165	5,078,876
当期変動額				
当期純利益				747,245
自己株式の取得				△110
剰余金の配当				△20,261
連結範囲の変動				△75,892
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	103,535	103,535	2,204	105,740
当期変動額合計	103,535	103,535	2,204	756,721
当期末残高	398,359	398,359	35,370	5,835,598

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	507,500	51,962	4,849,824	△7,419	5,401,867
当期変動額					
当期純利益			489,546		489,546
自己株式の取得				△274	△274
剰余金の配当			△40,521		△40,521
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	449,025	△274	448,750
当期末残高	507,500	51,962	5,298,849	△7,694	5,850,618

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	398,359	—	398,359	35,370	5,835,598
当期変動額					
当期純利益					489,546
自己株式の取得					△274
剰余金の配当					△40,521
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	62,346	△41,556	20,790	3,524	24,314
当期変動額合計	62,346	△41,556	20,790	3,524	473,064
当期末残高	460,705	△41,556	419,149	38,894	6,308,663

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	932,656	723,785
減価償却費	645,581	678,236
減損損失	16,806	—
負ののれん償却額	△78,897	△78,905
退職給付引当金の増減額（△は減少）	65,935	△1,073,012
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△13,117	5,830
賞与引当金の増減額（△は減少）	11,604	△7,606
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	2,740	1,440
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	—	1,173,592
貸倒引当金の増減額（△は減少）	6,318	△35,157
店舗原状回復費用引当金の増減額（△は減少）	△4,430	—
受取利息及び受取配当金	△68,583	△69,206
支払利息	126,694	119,368
社債発行費	—	592
補助金収入	△39,300	△14,846
移転補償金	△63,967	△210,000
持分法による投資損益（△は益）	△123,125	43,425
有形固定資産売却損益（△は益）	△37,968	△36,974
有形固定資産除却損	78,333	82,307
固定資産圧縮損	33,706	12,486
売上債権の増減額（△は増加）	67,208	△176,431
たな卸資産の増減額（△は増加）	47,928	104,078
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△11,791	△81,830
仕入債務の増減額（△は減少）	△104,586	△205,948
未払消費税等の増減額（△は減少）	46,987	△39,176
その他の流動負債の増減額（△は減少）	253,505	△270,954
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	△96,334	△40,678
その他	△45,187	△98,316
小計	1,648,718	506,099
利息及び配当金の受取額	68,583	69,206
利息の支払額	△127,324	△117,895
法人税等の支払額	△285,581	△250,672
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,304,394	206,737

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,068	△14,468
有形固定資産の取得による支出	△611,167	△811,654
有形固定資産の売却による収入	38,041	43,443
有形固定資産の除却による支出	△750	—
無形固定資産の取得による支出	△3,739	△37,312
投資有価証券の取得による支出	△814	△838
関係会社株式の取得による支出	-	△47,200
投資その他の資産の増減額（△は増加）	△103,508	△29,828
長期預り金の返還による支出	△586	△775
長期預り金の受入による収入	20,529	1,402
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△56,719	—
その他	89,978	224,846
投資活動によるキャッシュ・フロー	△640,804	△672,384
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△540,500	△257,500
長期借入れによる収入	2,110,741	2,598,707
長期借入金の返済による支出	△1,698,104	△2,527,843
社債の発行による収入	-	35,407
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△130,315	△171,799
自己株式の取得による支出	△110	△274
配当金の支払額	△20,261	△40,521
少数株主への配当金の支払額	△210	△210
財務活動によるキャッシュ・フロー	△278,760	△364,034
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	384,829	△829,681
現金及び現金同等物の期首残高	2,932,370	3,317,199
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,317,199	※1 2,487,518

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 8社

(株)カンコー、越後交通物産(株)、ネッツトヨタ越後(株)、(株)越後交通鉄工所、越後交通工業(株)、北越後観光バス(株)、南越後観光バス(株)、越後交通整備(株)

(2) 非連結子会社数 2社

(株)テービック、越後交通総合企画(株)

連結範囲から除いた理由は、上記2社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社 1社

長鐵工業(株)

(2) 非連結子会社2社及び関連会社中越郵便輸送(株)は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社の長鐵工業(株)は、決算日が連結決算日と異なるため連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券（投資有価証券を含む）

- ・満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）
- ・子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法
- ・その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

- ・製品……総平均法による原価法
- ・仕掛品…個別法による原価法
- ・分譲土地建物…個別法による原価法
- ・商品……………最終仕入原価法
- ・原材料及び貯蔵品…移動平均法による原価法

(上記いずれも、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく薄価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

但し、連結財務諸表提出会社の不動産賃貸事業固定資産の一部、連結子会社2社の一部の有形固定資産及び平成10年4月1日以降に取得の建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	6～50年
機械及び装置並びに車両運搬具	2～17年

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(ハ)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(ニ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び連結子会社は役員退職慰労金規程（内規）に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に関する会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年～11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

会計基準変更時差異は、親会社における過年度の一時償却額を除いた未処理額（230,954千円）を一時償却実施時の残存処理年数（4年）による按分額を費用処理しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,215,148千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が41,556千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号)の改正(平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
土地	3,256,583千円	3,311,878千円
建物及び構築物	1,583,836	1,324,897
商品及び製品	55,457	—
投資有価証券	1,101,031	1,089,575
計	5,996,909	5,726,351

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	1,090,000千円	979,000千円
長期借入金 (一年以内返済を含む)	3,861,577	3,804,988
支払手形及び買掛金	5,746	5,934
計	4,957,323	4,789,922

また、上記担保提供資産の中には、関係会社長鐵工業(株)の借入金（極度額1,371,800千円）に対するものが含まれております。

2

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形の割引高	35,553千円	—千円

※ 3 (前連結会計年度)

圧縮対象資産については、圧縮額を取得価額より控除してあります。その額は、車両運搬具421,217千円、建物及び構築物304,613千円、機械及び装置19,465千円、工具、器具及び備品28,791千円、土地2,797,463千円、リース資産3,000千円であります。

(当連結会計年度)

圧縮対象資産については、圧縮額を取得価額より控除してあります。その額は、車両運搬具445,620千円、建物及び構築物304,613千円、機械及び装置19,465千円、工具、器具及び備品29,731千円、土地2,797,463千円、リース資産3,000千円であります。

4 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,722,000千円	2,840,000千円
借入実行残高	1,391,500	1,455,000
差引額	1,330,500	1,385,000

※ 5 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
関係会社株式	553,809千円	557,583千円

※ 6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	39,134千円	—千円
支払手形	694	—

(連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のおもな内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料手当	915,424千円	910,759千円
賞与引当金繰入額	48,313	50,121
役員賞与引当金繰入額	10,830	12,270
退職給付費用	59,055	53,483
役員退職慰労引当金繰入額	11,298	10,501
賃借料	377,373	374,703

※ 2 固定資産売却益のおもな内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	一千円	10,117千円
機械及び装置	20,549	9,999
車両運搬具	5,957	17,198
土地	11,533	8,733

※ 3 固定資産除却損のおもな内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	77,340千円	84,153千円
機械及び装置	85	345
車両運搬具	170	333
工具、器具及び備品	736	334

※ 4 固定資産圧縮損のおもな内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両運搬具	33,706千円	11,856千円
工具、器具及び備品	—	630

※ 5 固定資産売却損のおもな内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両運搬具	72千円	1,852千円

※ 6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
たな卸資産評価損	5,309千円	3,800千円

※ 7 減損損失

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

資産のグルーピングについては、主に内部管理上の区分に基づいております。

用途	種類	会社名及び場所	金額 (千円)
事務所他	建物及び 構築物	越後交通工業(株) 長岡市千秋	16,806

事業の見直しにより、クレバリーホーム事業を廃止したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、処分見込価額又は固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行なって算定した価額によっております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	154,193千円	56,536千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	154,193	56,536
税効果額	50,167	△5,923
その他有価証券評価差額金	104,026	62,460
その他の包括利益合計	104,026	62,460

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	10,150	—	—	10,150
合計	10,150	—	—	10,150
自己株式 (注)				
普通株式	19	0	—	19
合計	19	0	—	19

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り (0千株) によるものであります。

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	20,261	2.0	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	40,521	利益剰余金	4.0	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,150	—	—	10,150
合計	10,150	—	—	10,150
自己株式（注）				
普通株式	19	1		21
合計	19	1		21

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り（1千株）によるものであります。

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	40,521	4.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	50,644	利益剰余金	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	3,895,022千円	3,079,809千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△577,823	△592,291
現金及び現金同等物	3,317,199	2,487,518

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(イ) 有形固定資産

主として運輸事業及び卸売・小売事業における車両運搬具、建設事業の機械及び装置であります。

(ロ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

該当するものについては以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	34,166	32,648	1,517
機械及び装置	14,209	12,196	2,012
無形固定資産	4,380	3,431	949
合計	52,755	48,275	4,479

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	32,040	32,040	—
機械及び装置	14,209	13,617	592
無形固定資産	4,380	4,307	73
合計	50,629	49,964	665

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	3,789	665
1年超	690	—
合計	4,479	665

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	12,421	3,485
減価償却費相当額	12,421	3,485

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の用途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,895,022	3,895,022	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,179,376	5,179,376	—
(3) 投資有価証券	1,244,210	1,244,210	—
(4) その他投資 匿名組合出資	129,764	129,764	—
資産計	10,448,374	10,448,374	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,568,586	3,568,586	—
(2) 短期借入金	2,526,500	2,526,500	—
(3) 社債	150,000	150,000	—
(4) 長期借入金	4,828,154	4,831,054	2,900
負債計	11,073,240	11,076,140	2,900

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,079,809	3,079,809	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,355,808	5,355,808	—
(3) 投資有価証券	1,461,281	1,461,281	—
資産計	9,896,900	9,896,900	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,234,870	3,234,870	—
(2) 短期借入金	2,269,000	2,269,000	—
(3) 社債	186,000	186,000	—
(4) 長期借入金	4,899,018	4,891,875	△7,143
負債計	10,588,888	10,581,745	△7,143

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、また、匿名組合出資は直近の決算の数字によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債並びに (4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額227,846千円)は、市場性がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内(千円)
預金	3,727,247
受取手形及び売掛金	5,179,376
合 計	8,906,624

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内(千円)
預金	2,933,272
受取手形及び売掛金	5,355,808
合 計	8,289,081

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,526,500	—	—	—	—	—
社債	—	150,000	—	—	—	—
長期借入金	926,963	920,377	947,667	974,184	621,439	437,524
リース債務	114,417	94,488	80,649	51,846	3,573	—
合 計	3,567,880	1,164,865	1,028,316	1,026,030	625,012	437,524

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,269,000	—	—	—	—	—
社債	158,000	8,000	8,000	8,000	4,000	—
長期借入金	1,124,340	1,166,463	750,898	676,161	569,805	611,351
リース債務	173,750	163,907	135,105	80,800	54,025	1,767
合 計	3,725,090	1,338,370	894,003	764,961	627,830	613,118

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,222,153	606,934	615,219
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,222,153	606,934	615,219
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	22,056	26,293	△4,236
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	22,056	26,293	△4,236
合計		1,244,210	633,227	610,982

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 227,846千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,265,328	591,758	673,569
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,265,328	591,758	673,569
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	36,256	42,444	△6,188
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	36,256	42,444	△6,188
合計		1,301,585	634,203	667,381

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額227,846千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金及び厚生年金基金制度を設けております。

なお、提出会社及び連結子会社において退職給付信託は設定しておりません。

当社は、平成24年12月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については8社が有しており、また、厚生年金基金は1社が(新潟県自動車整備厚生年金基金)有しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(単位:千円)

年金資産の額	11,023,213
年金財政計算上の給付債務の額	13,139,739
差引額	△2,116,525

(注) なお、上記については入手可能な直近時点(平成24年3月31日現在)の情報に基づき作成しております。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 3.9%(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ. 退職給付債務	△1,367,635
ロ. 年金資産	123,418
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,244,217
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	149,990
ホ. 未認識数理計算上の差異	30,406
ヘ. 未認識過去勤務債務	△9,191
ト. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△1,073,012

(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
イ. 勤務費用	98,527
ロ. 利息費用	8,872
ハ. 期待運用収益	—
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	75,390
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	△643
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	△9,191
ト. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	172,954
チ. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	—
リ. その他	11,913
計	184,867

- (注) 1 「リ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。
3 厚生年金基金に対する拠出額は含まれておりません。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率（％）	0.56
ハ. 期待運用収益率（％）	—
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	11年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。）
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	9年～11年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は非積立型の退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。連結子会社は、主に非積立型の退職一時金制度を設けており、連結子会社の一部は中小企業退職金共済制度及び厚生年金基金制度を併用し、退職時には退職一時金による支給額から中小企業退職金共済制度及び厚生年金基金制度による給付額を控除した金額が支給されます。また、退職一時金制度を設けていない連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

一部の連結子会社が加入している複数事業主制度の厚生年金基金制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(単位：千円)

年金資産の額	12,274,458
年金財政計算上の給付債務の額	11,910,228
差引額	364,230

(注) なお、上記については入手可能な直近時点（平成25年3月31日現在）の情報に基づき作成しております。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

当連結会計年度 4.2%（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	932,979 千円
勤務費用	55,012
利息費用	5,144
数理計算上の差異の発生額	△64,695
退職給付の支払額	△45,613
退職給付債務の期末残高	882,826

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	— 千円
非積立型制度の退職給付債務	882,826
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	882,826
退職給付に係る負債	882,826
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	882,826

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	55,012 千円
利息費用	5,144
数理計算上の差異の費用処理額	△391
過去勤務費用の費用処理額	△9,191
会計基準変更時差異	69,286
確定給付制度に係る退職給付費用	119,859

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識会計基準変更時差異	75,453 千円
未認識数理計算上の差異	△33,897
合計	41,556

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.64%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	485,626 千円
退職給付費用	57,029
退職給付の支払額	△14,266
制度への拠出額	△11,190
退職給付に係る負債の期末残高	517,199

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	386,739 千円
年金資産	△184,878
	201,861
非積立型制度の退職給付債務	130,460
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	332,321
退職給付に係る負債	332,321
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	332,321

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	57,029 千円
会計基準変更時差異の費用処理額	32,275

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、54,180千円でありました。

(税効果会計関係)

(イ) 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在) (単位：千円)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在) (単位：千円)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入超過	49,013	43,208
未払事業税	16,627	9,419
退職給付引当金	398,899	—
退職給付に係る負債	—	414,278
ゴルフ会員権評価損	8,408	8,408
有価証券評価損	49,076	49,076
貸倒引当金繰入超過	18,449	16,004
分譲用土地評価損	51,045	51,045
繰越欠損金	123,245	79,501
その他	658,180	558,412
繰延税金資産小計	1,372,946	1,229,354
評価性引当額（繰延税金資産未計上）	△1,195,591	△1,078,350
繰延税金資産合計	177,355	151,004
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△211,937	△206,383
繰延税金負債合計	△211,937	△206,383
繰延税金資産（負債）純額	△34,582	△55,378

(ロ) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在) (単位：%)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在) (単位：%)
国内の法定実効税率 (調整)	37.7	35.3
交際費等永久に損金に算入されない額	1.0	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない額	△0.3	△0.5
住民税均等割	0.7	1.0
役員賞与	0.8	0.6
土地収用特別控除	△2.0	△0.4
負ののれん償却額	3.2	3.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.8
評価性引当額の増減	△21.4	△10.1
	△19.7	31.9

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.7%から35.3%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5,583千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が5,583千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- イ 当該資産除去債務の概要
店舗用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
- ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は1.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	15,777千円	21,883千円
時の経過による調整額	114	—
その他の増減額	5,992	△7,030
期末残高	21,883千円	14,853千円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、新潟県長岡市その他の地域において、賃貸用の商業ビル（土地を含む。）を有しております。なお、賃貸用の商業ビルの一部については当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

			前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	2,962,473	2,940,189
		期中増減額	△22,284	△59,118
		期末残高	2,940,189	2,881,070
	期末時価		4,762,366	4,655,179
賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	1,028,462	1,055,041
		期中増減額	26,579	△3,114
		期末残高	1,055,041	1,051,927
	期末時価		3,473,000	3,544,800

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(93,718千円)であり、主な減少額は建物の減価償却(77,209千円)であります。当連結会計年度の主な減少額は建物の減価償却(72,677千円)であります。

(注3) 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて不動産鑑定士に依頼して算定した金額であります。

また賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	276,061	194,461
	賃貸費用	71,577	61,006
	差額	204,483	133,455
	その他(売却損益等)	－	－
賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産	賃貸収益	211,415	229,132
	賃貸費用	120,665	122,712
	差額	90,749	106,420
	その他(売却損益等)	－	－

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。当社グループは、各事業内容を基礎として事業別セグメントから構成されており、新潟県中越地区を中心に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって当社グループは、「運輸」、「建設」、「不動産」、「卸売・小売」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントの内容は以下のとおりであります。

運輸事業……………旅客自動車運送業、タクシー

建設事業……………建設業、内装工事

不動産事業……………不動産賃貸、不動産販売

卸売・小売事業…旅行業、自動車販売及び整備、石油製品、レストラン、商事事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価について、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	運輸事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	卸売・ 小売事業 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注) 1 (千円)	連結財務諸表 計上額 (注) 2 (千円)
売上高							
外部顧客への売上高	5,515,144	7,011,602	490,420	11,458,192	24,475,359	—	24,475,359
セグメント間の内部売上高又は振替高	63,506	295,940	61,045	1,451,444	1,871,936	△1,871,936	—
計	5,578,650	7,307,542	551,466	12,909,636	26,347,296	△1,871,936	24,475,359
セグメント利益又は損失	△115,725	273,143	146,671	421,908	725,998	△4,932	721,066
セグメント資産	2,842,161	5,853,232	2,805,069	8,179,910	19,680,373	2,071,252	21,751,625
その他の項目							
減価償却費	346,437	96,450	87,793	117,951	648,633	△3,052	645,581
減損損失	—	16,806	—	—	16,806	—	16,806
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	430,637	49,944	100,191	192,369	773,142	△420,801	352,341

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、主に親会社での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去額であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

	運輸事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	卸売・ 小売事業 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注) 1 (千円)	連結財務諸表 計上額 (注) 2 (千円)
売上高							
外部顧客への売上高	5,452,653	6,660,222	380,863	11,384,127	23,877,866	—	23,877,866
セグメント間の内部売上高又は振替高	63,782	234,314	61,385	1,402,962	1,762,444	△1,762,444	—
計	5,516,435	6,894,536	442,248	12,787,090	25,640,311	△1,762,444	23,877,866
セグメント利益又は損失	△121,979	222,658	80,458	342,851	523,990	△5,126	529,116
セグメント資産	3,238,587	5,145,156	2,733,147	8,325,500	19,442,392	2,123,307	21,565,700
その他の項目							
減価償却費	392,562	80,700	83,273	125,452	681,988	△3,751	678,236
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	764,252	75,471	21,357	258,039	1,119,121	△424,268	694,852

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、主に親会社での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去額であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

I 前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの外部顧客への売上高は、一般消費者に対し多種・多様な製品・サービスの提供から成り立っており、その類似性に基づいた売上高の算出は実務上困難なため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの外部顧客への売上高は、一般消費者に対し多種・多様な製品・サービスの提供から成り立っており、その類似性に基づいた売上高の算出は実務上困難なため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	運輸事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	卸売・ 小売事業 (千円)	全社・ 消去 (千円)	合計 (千円)
減損損失	—	16,806	—	—	—	16,806

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

また、平成22年4月1日以前に発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

	運輸事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	卸売・ 小売事業 (千円)	全社・ 消去 (千円)	合計 (千円)
当期償却額	—	78,897	—	—	—	78,897
当期末残高	—	157,779	—	—	—	157,779

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

また、平成22年4月1日以前に発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

	運輸事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	卸売・ 小売事業 (千円)	全社・ 消去 (千円)	合計 (千円)
当期償却額	—	78,905	—	—	—	78,905
当期末残高	—	78,897	—	—	—	78,897

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	長鐵工 業(株)	新潟県 長岡市	100,000	不動産業	(所有) 直接 11.1% 間接 10.4%	設備賃借 役員の兼任	担保提供 (注1)	1,371,800	—	—

（注1）長鐵工業(株)の銀行借入に対して当社資産を担保に供しております。また、取引金額は担保資産に対応する債務の期末極度額を記載しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	長鐵工 業(株)	新潟県 長岡市	100,000	不動産業	(所有) 直接 11.1% 間接 12.8%	設備賃借 役員の兼任	担保提供(注1) 移転補償金(注2)	1,371,800 210,000	— 特別利益	—

（注1）長鐵工業(株)の銀行借入に対して当社資産を担保に供しております。また、取引金額は担保資産に対応する債務の期末極度額を記載しております。

（注2）当社の本社営業所の移転に伴うものであり、当社の算定した対価に基づき、交渉の上決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	572円55銭	618円99銭
1株当たり当期純利益	73円75銭	48円32銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過
的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株あたり純資産額が、4.10円減少しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	747,245	489,546
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	747,245	489,546
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,130	10,129

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
越後交通工業㈱	第5回無担保社債	平成23年5月25日	150,000	150,000 (150,000)	0.90	なし	平成26年5月25日
越後交通鉄工所㈱	無担保社債	平成25年8月30日	—	36,000 (8,000)	0.55	なし	平成30年8月30日
合計	—	—	150,000	186,000 (158,000)	—	—	—

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年以内5年超 (千円)
158,000	8,000	8,000	8,000	4,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,526,500	2,269,000	1.395	—
1年以内に返済予定の長期借入金	926,963	1,124,340	1.465	—
1年以内に返済予定のリース債務	114,417	173,750	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,901,191	3,774,678	1.557	平成26年～34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	230,558	435,606	—	平成26年～35年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	7,699,629	7,777,375	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,166,463	750,898	676,161	569,805
リース債務	163,907	135,105	80,800	54,025

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	967,662	830,448
受取手形	※3,※5 61,727	※3 53,312
売掛金	※3 268,991	※3 394,152
完成工事未収入金	※3 130,246	※3 160,442
未収入金	16,883	20,491
未成工事支出金	44,422	1,148
分譲土地建物	47,069	45,549
商品及び製品	39,382	37,435
原材料及び貯蔵品	30,840	25,188
前払費用	2,555	5,124
その他	6,891	23,761
貸倒引当金	△3,343	△3,907
流動資産合計	1,613,329	1,593,147
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1,※2 1,463,851	※1,※2 1,417,116
構築物	※2 96,296	※2 165,332
機械及び装置	14,666	27,690
車両運搬具	※2 234,734	※2 197,561
工具、器具及び備品	※2 15,036	※2 14,149
土地	※1,※2 2,510,639	※1,※2 2,510,503
リース資産	※2 253,037	※2 332,557
建設仮勘定	3,486	-
有形固定資産合計	4,591,748	4,664,911
無形固定資産		
ソフトウェア	1,719	5,091
リース資産	—	28,000
その他	7,479	8,106
無形固定資産合計	9,199	41,197
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,363,709	※1 1,573,073
関係会社株式	842,140	842,140
長期前払費用	6,698	12,795
その他	264,908	135,116
貸倒引当金	△13,126	△5,689
投資その他の資産合計	2,464,329	2,557,436
固定資産合計	7,065,276	7,263,545
資産合計	8,678,606	8,856,693

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 96,497	※3 102,484
買掛金	※3 260,407	※3 213,093
短期借入金	※1 1,000,000	※1 989,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 599,949	※1 586,992
リース債務	82,940	112,905
未払金	※3 190,211	※3 255,262
未払費用	136,444	133,470
未払法人税等	27,919	1,532
未払消費税等	18,182	3,324
未成工事受入金	31,010	—
預り金	95,519	100,359
前受収益	77,626	109,749
賞与引当金	39,489	38,591
設備関係支払手形	3,307	16,560
流動負債合計	2,659,506	2,663,326
固定負債		
長期借入金	※1 2,842,132	※1 2,868,012
リース債務	182,701	265,084
繰延税金負債	211,937	200,542
退職給付引当金	773,192	847,438
役員退職慰労引当金	10,649	8,257
長期預り金	278,782	247,819
長期未払金	251,213	179,295
固定負債合計	4,550,609	4,616,450
負債合計	7,210,115	7,279,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	507,500	507,500
資本剰余金		
資本準備金	51,962	51,962
資本剰余金合計	51,962	51,962
利益剰余金		
利益準備金	126,875	126,875
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	398,380	446,017
利益剰余金合計	525,255	572,892
自己株式	△4,679	△4,953
株主資本合計	1,080,039	1,127,401
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	388,451	449,514
評価・換算差額等合計	388,451	449,514
純資産合計	1,468,490	1,576,915
負債純資産合計	8,678,606	8,856,693

② 【損益計算書】

(単位：千円)		
	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高		
旅客運送収入	3,646,531	3,591,095
その他の事業売上高	3,582,014	3,358,681
売上高合計	7,228,546	6,949,777
売上原価		
運送営業費	3,559,520	3,534,952
その他の事業売上原価	2,191,379	2,105,563
売上原価合計	5,750,900	5,640,515
売上総利益	1,477,646	1,309,262
販売費及び一般管理費	※1 1,400,034	※1 1,373,284
営業利益又は営業損失 (△)	77,611	△64,022
営業外収益		
受取利息及び配当金	※6 65,468	※6 64,716
匿名組合投資利益	29,884	29,931
その他	12,713	8,577
営業外収益合計	108,066	103,225
営業外費用		
支払利息	75,345	77,528
資金調達費用	3,000	23,661
その他	1,449	1,143
営業外費用合計	79,794	102,333
経常利益又は経常損失 (△)	105,883	△63,130
特別利益		
固定資産売却益	※2 33,478	※2 26,434
補助金収入	14,616	6,257
移転補償金	63,967	※6 210,000
その他	9,971	-
特別利益合計	122,033	242,691
特別損失		
固定資産除売却損	※3、※4 64,797	※3、※4 83,954
固定資産圧縮損	※5 10,116	※5 5,502
その他	900	-
特別損失合計	75,814	89,456
税引前当期純利益	152,102	90,104
法人税、住民税及び事業税	29,070	1,946
法人税等調整額	△118,849	-
法人税等合計	△89,779	1,946
当期純利益	241,882	88,158

【損益計算書添付書類】

売上原価明細表

		前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
区分	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）	
I. 旅客自動車運送事業運送費					
人件費					
給料手当		1,421,149		1,366,269	
賞与 (内、賞与引当金繰入額)		72,833 (3,123)		72,488 (△179)	
退職給付費用		135,562		134,151	
福利厚生費		248,478		250,236	
その他		19,155		15,946	
計		1,897,179		1,839,092	
燃料油脂費		516,740		530,391	
車輛修繕費		432,101		429,817	
減価償却費		222,518		259,477	
租税公課		34,878		36,601	
支払保険料		36,073		35,047	
施設使用料		62,342		53,215	
その他		357,685	3,559,520	351,307	3,534,952
II. 付帯事業売上原価					
不動産事業売上原価		25,231		1,520	
その他事業売上原価		2,166,148	2,191,379	2,104,043	2,105,563
売上原価合計			5,750,900		5,640,515

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					別途積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	507,500	51,962	51,962	126,875	1,037,000	317,670	△1,177,910	303,635
当期変動額								
剰余金の配当							△20,261	△20,261
当期純利益							241,882	241,882
別途積立金の取崩					△1,037,000		1,037,000	—
固定資産圧縮積立金 の取崩						△317,670	317,670	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,037,000	△317,670	1,576,290	221,620
当期末残高	507,500	51,962	51,962	126,875	—	—	398,380	525,255

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△4,568	858,529	296,345	296,345	1,154,874
当期変動額					
剰余金の配当		△20,261			△20,261
当期純利益		241,882			241,882
別途積立金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金 の取崩		—			—
自己株式の取得	△110	△110			△110
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			92,105	92,105	92,105
当期変動額合計	△110	221,510	92,105	92,105	313,615
当期末残高	△4,679	1,080,039	388,451	388,451	1,468,490

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	507,500	51,962	51,962	126,875	398,380	525,255
当期変動額						
剰余金の配当					△40,521	△40,521
当期純利益					88,158	88,158
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	47,636	47,636
当期末残高	507,500	51,962	51,962	126,875	446,017	572,892

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△4,679	1,080,039	388,451	388,451	1,468,490
当期変動額					
剰余金の配当		△40,521			△40,521
当期純利益		88,158			88,158
自己株式の取得	△274	△274			△274
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			61,062	61,062	61,062
当期変動額合計	△274	47,362	61,062	61,062	108,425
当期末残高	△4,953	1,127,401	449,514	449,514	1,576,915

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品

総平均法による原価法を採用しております。

(2) 分譲土地建物

個別法による原価法を採用しております。

(3) 商品

最終仕入原価法を採用しております。

(4) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法を採用しております。

（上記いずれも、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、不動産賃貸事業固定資産の一部及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	6～50年
機械及び装置並びに 車両運搬具	2～17年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、過年度の一時償却額を除いた未処理額（230,954千円）を一時償却実施時の残存処理年数（4年）による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（9～11年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく当期末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の簿価切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式の種類及び株式数に関する事項については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※ 1 担保資産及び担保付債務

①担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
土地	1,923,804千円	1,923,804千円
建物	1,193,522	955,439
投資有価証券	1,101,031	1,089,575
計	4,218,359	3,968,818

上記の資産は、長短期借入金4,246,500千円の担保に供しております。

また、上記担保提供資産の中には、関係会社長鐵工業(株)の借入金（極度額1,371,800千円）及び連結子会社越後交通整備(株)の借入金（19,976千円）に対するものが含まれております。

②担保に係る債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	850,000千円	839,000千円
長期借入金（一年以内返済を含む）	3,442,081	3,407,500
計	4,292,081	4,246,500

※ 2 圧縮対象資産については、圧縮額を取得価額より控除してあります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	80,490千円	80,490千円
構築物	15,017	15,017
車両運搬具	277,903	275,413
工具、器具及び備品	28,791	28,791
土地	2,464,575	2,464,575
リース資産	3,000	3,000
計	2,869,777	2,867,288

※ 3 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債

資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	11,582千円	14,691千円
売掛金	31,070	29,890
完成工事未収入金	87,035	46,260

負債

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
支払手形	32,989千円	39,313千円
買掛金	115,277	87,724
未払金	5,979	44,384

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	955,000	955,000
差引額	45,000	45,000

※ 5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	3,411千円	－千円

(損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料手当	331,631千円	325,298千円
賞与引当金繰入額	7,551	7,093
退職給付費用	28,880	27,173
賃借料	245,419	244,491
諸税公課	98,302	95,412
減価償却費	106,547	104,168
水道光熱費	97,129	107,163
雑費	128,640	116,490
おおよその割合		
販売費	84%	86%
一般管理費	16	14

※ 2 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	19,249千円	9,999千円
車両運搬具	2,694	8,720
土地	11,533	7,713

※ 3 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両運搬具	—	1,637千円

※ 4 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	64,311千円	79,659千円
工具、器具及び備品	405	124

※ 5 固定資産圧縮損の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両運搬具	10,116千円	5,502千円

※ 6 関係会社に関する事項

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
受取配当金	31,127千円	29,877千円
移転補償金	—	210,000

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額、子会社株式390,555千円、関連会社株式451,584千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額、子会社株式390,555千円、関連会社株式451,584千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日現在) (単位：千円)	当事業年度 (平成26年3月31日現在) (単位：千円)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入超過	14,887	13,622
貸倒引当金繰入超過	2,946	2,270
退職給付引当金繰入超過	272,936	299,145
投資有価証券評価損	44,377	44,377
ゴルフ会員権評価損	3,530	3,530
土地評価損	47,618	47,618
固定資産減損損失	359,379	337,294
確定拠出年金移換金未払	110,016	86,493
繰越欠損金	40,004	48,907
その他	89,107	86,242
繰延税金資産小計	984,806	969,502
評価性引当額（繰延税金資産未計上）	△984,806	△969,502
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△211,937	△200,542
繰延税金負債合計	△211,937	△200,542
繰延税金資産（負債）純額	△211,937	△200,542

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日現在) (単位%)	当事業年度 (平成26年3月31日現在) (単位%)
国内の法定実効税率 (調整)	37.7	—
交際費等永久に損金に算入されない額	0.7	—
受取配当金等永久に益金に算入されない額	△8.9	—
住民税均等割	1.2	—
土地収用特別控除	△12.3	—
評価性引当額の増減	△77.4	—
	△59.0	—

(注) 当事業年度は、法人税・住民税（均等割を除く）及び事業税の発生がないため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は表示しておりません。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の注意事項（企業結合関係）に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対象表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)第四銀行	1,189,234	450,719
		(株)新潟放送	579,050	283,155
		(株)大光銀行	994,000	216,692
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	75,000	122,100
		(株)北越銀行	529,092	114,283
		(株)第一測範製作所	360,000	70,560
		(株)テレビ新潟放送網	46,000	44,163
		(株)エフエムラジオ新潟	432	21,600
		(株)新潟テレビ21	400	20,000
		北越急行(株)	309	15,450
		アクシアル リテイリング(株)	10,644	16,966
		ユーラシア投資環境整備(株)	25	10,102
		日本電信電話(株)	2,304	12,946
		(株)下田郷開発	30	3,000
		東京急行電鉄(株)	5,768	3,639
		(株)C C J	2,880	1,274
		白馬観光開発(株)	2,000	1,000
		岡三にいがた証券(株) 他19銘柄	40,222	5,724
		計		

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(匿名組合出資) 合同会社フェニックス	—	159,696
		小計	—	159,696
計			—	159,696

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計 額千円)
有形固定資産						
建物	7,444,855	142,242	325,588	99,337	7,261,509	5,844,392
構築物	785,940	99,187	107,829	27,981	777,298	611,966
機械及び装置	127,078	23,999	3,424	10,658	147,653	119,962
車両運搬具	5,510,909	89,947	477,565	124,807	5,123,291	4,925,729
工具、器具及び備品	299,028	6,225	13,491	6,987	291,762	277,612
土地	2,510,639	-	135	-	2,510,503	-
リース資産	465,153	188,762	78,289	104,542	575,625	243,068
建設仮勘定	3,486	331,788	335,274	-	-	-
有形固定資産合計	17,147,091	882,152	1,341,600	374,313	16,687,643	12,022,732
無形固定資産						
ソフトウェア	-	-	-	1,250	7,649	2,558
リース資産	-	-	-	2,000	30,000	2,000
その他	-	-	-	33	8,139	33
無形固定資産合計	-	-	-	3,283	45,788	4,591

- (注) 1. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。
2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
3. 当期末減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
4. 当期増加額、減少額の主なものは次のとおりであります。

増加	減少
(建物)	(建物)
本社営業所・工場 123,530千円	本社営業所・工場 295,965千円
越後交通ビル 給水管更新工事 7,800千円	
三条営業所 事務所屋根補修 4,095千円	
(構築物)	(構築物)
本社営業所・工場 外構工事等 94,574千円	本社営業所・工場 外構工事他 107,005千円
越後交通ビル 消雪用ポンプ 1,900千円	
(機械及び装置)	(機械及び装置)
本社営業所 自家給油所油設工事 8,039千円	本社営業所 給油管理システム 950千円
滝谷工場 ホイールローダ 7,500千円	
(車両運搬具)	(車両運搬具)
定期バス購入 5両 37,711千円	定期・観光バス売却 27両 474,336千円
(工具、器具及び備品)	(工具、器具及び備品)
川口SA プレハブ冷蔵庫ユニット 4,000千円	本社営業所 事務所備品 10,062千円
(土地)	(土地)
-	長岡市加津保町 他 135千円
(リース資産)	(リース資産)
定期・観光バス車両 4両 167,708千円	定期・観光バス車両 2両 78,240千円
パソコン入替 130台 17,436千円	
(建設仮勘定)	(建設仮勘定)
定期バス購入 5両 37,711千円	定期バス購入 5両 37,711千円
本社営業所・工場移転 233,365千円	本社営業所・工場移転 233,365千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金（流動資産）	3,343	3,907	3,343	3,907
貸倒引当金（固定資産）	13,126	49	7,486	5,689
賞与引当金	39,489	38,591	39,489	38,591
役員退職慰労引当金	10,649	1,749	4,141	8,257

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1. 5. 10. 20. 30. 40. 50. 100. 500. 1,000. 5,000. 10,000株券の 12種類
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	長岡市千秋2丁目2788番地1 越後交通株式会社 本社 総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	長岡市千秋2丁目2788番地1 越後交通株式会社 本社 総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	無料
公告掲載方法	官報に登載
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第133期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第134期中）（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）平成25年12月27日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月24日

越後交通株式会社

取締役会 御中

高志監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 阿部 和人 印

指定社員 業務執行社員 公認会計士 片岡 俊員 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている越後交通株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、越後交通株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用している(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)

当該変更は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月24日

越後交通株式会社

取締役会 御中

高志監査法人

指定社員 公認会計士 阿部 和人 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 片岡 俊員 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている越後交通株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第134期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、越後交通株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。